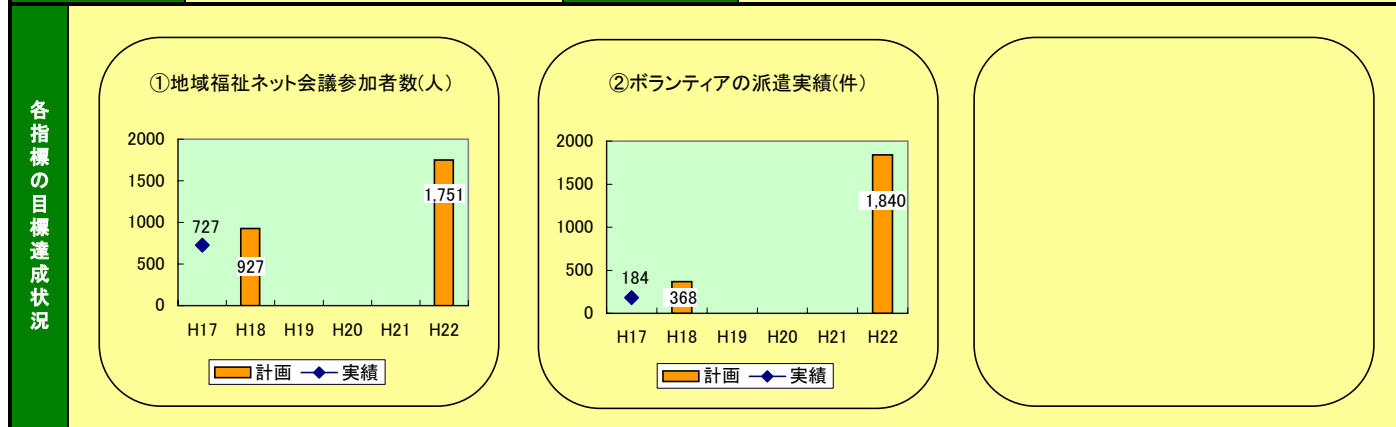


平成18年度 伊丹市行政評価 ～施策評価編～

施策コード	1301	施策名	地域福祉の推進・充実
-------	------	-----	------------

「これから5年間のまちづくりプラン」における位置付け	視 点		項 目						
	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現		きめ細かな地域福祉の推進						
評価担当部局名	健康福祉部	関連部局	地域福祉課	事業費合計 (百万円)	H17(決算) 141.8	H18(予算) 195.6			
目指すべき目標・状態	市民の自主的な福祉活動への参加意識を高め、地域福祉力の向上・福祉共生社会の実現を図る。								
施策を取り巻く環境	超高齢化社会の到来と少子化の進行の中、加齢による障害者の増加、障害者の地域での自立を目指す自立支援法の施行、地域教育力の低下による子どもの事件、子育て不安の深刻化等、地域社会には福祉課題が山積している。								
成果を測定する指標 (上げた方が良い指標の場合「↑」、下げた方が良い指標の場合「↓」を指標名の右側に記載。 H22年度計画値欄は、それ以前に終期を迎えるものはその年度の計画値。)	指標名(単位)		算式等	現状 (H17年度)	H18年度		H22年度	計画達成率 (%)	
					計画値	実績値	計画値		
	①	地域福祉ネット会議参加者数(人)	↑	地域福祉ネット会議参加者数	727	927	—	1,751	—
	②	ボランティアの派遣実績(件)	↑	地区ボランティアセンターの充実を測るため、地区ボランティアセンター登録ボランティアの派遣実績を指標とする。	184	368	—	1,840	—
③								—	
評価結果	19年度から実施します。		評価の判断理由	施策全体の評価については、今年度設定した施策目標・成果指標の達成状況などを実績に基づき総合的に判断して行うこととなります。今年度は、評価実施初年度でそうした実績に基づく評価ができないため、来年度から評価を実施することとしています。					



実施している事務事業と評価結果					
No	事務事業名				評価 結果
	活動指標(単位)	H17計画値	H17実績値	H18計画値	
①	ボランティア活動振興事業補助事務				B
	ボランティア派遣率(%)	100	100	100	
②	社会福祉大会事業				C
	啓発者数(人)	1200	1200	1200	
③	地域福祉拠点整備事業				A
	設置箇所数(箇所)	9	9	9	
④	地域福祉推進事業補助金事務				B
	参加・利用人数(人)	17912	17855	18262	
⑤	地区ボランティアセンター機能設置支援事業				B
	地区ボランティアセンターの 設置箇所(箇所)	4	1	2	
⑥	地域福祉総合センター管理運営事業				B
	指標なし	—	—	—	
⑦	社会福祉協議会運営補助金事務				B
	指標なし	—	—	—	
⑧	社会を明るくする運動事業				C
	啓発活動の参加人数(人)	1000	1098	1000	
⑨					
⑩					
⑪					
⑫					
⑬					
⑭					
⑮					

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130101		
事務事業名	ボランティア活動振興事業補助事務		担当部局・課 健康福祉部 地域福祉課
事業内容	ボランティア養成講座を開催し、担い手づくりを行うとともに、的確にボランティアの需給調整を行う。		事業開始(予定)年度
			—
			事業終了(予定)年度
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
		項目	きめ細かな地域福祉の推進
		施策	地域福祉の推進・充実
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。		
事業の目的	市民の自主的な福祉活動への参加意識を高めながら、ボランティア登録人数を充実しつつ、的確な需給調整により共に支えあう福祉共生社会の実現を目指す。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 社会福祉総務費
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)
	事業費	財源内訳	
		国・県補助金等	—
		市 債	—
		その他(使用料等)	—
		一般財源(市税等)	13,664千円
	投入人員	0.01人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)
	人件費	86千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。
	経費合計	13,750千円	
活動指標	指標名(単位)	ボランティア派遣率(%)	
	意味・算式等	派遣件数÷派遣依頼数	
	計画と実績	年度	H17年度
		H18年度	
	区分	計画値	100
		実績値	100

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130102		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	社会福祉大会事業		担当部局・課	健康福祉部 地域福祉課			
事業内容	「地域でつくるまち伊丹」をメインテーマに、地域福祉活動への実践につなげ、地域福祉力の向上を図る。		事業開始(予定)年度				
			平成12年度				
			事業終了(予定)年度				
			—				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	地域福祉の推進・充実				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	地域における福祉活動への意識を高め、実践につなげ、地域福祉力の向上を図る。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 社会福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	500千円	財源内訳				
			国・県補助金等	—			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	500千円			
	投入人員	0.03人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	257千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
	経費合計	757千円		経費合計	257千円		
	活動指標	指標名(単位)	啓発者数(人)		計画と実績	年度	H17年度
意味・算式等		開催場所のいたみホールの収容人数の上限の人数	区分	計画値		1,200	1,200
			実績値	1,200			

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130103		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	地域福祉拠点整備事業		担当部局・課	健康福祉部 地域福祉課			
事業内容	高齢者の総合相談を実施している地域型在宅介護支援センターにおいて、高齢者に限らず、生活課題として包括的に対応していくため、地域における福祉の総合相談体制を確立する。		事業開始(予定)年度				
			平成16年度				
			事業終了(予定)年度				
			—				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	地域福祉の推進・充実				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	身近な所で福祉に関する総合相談ができる場を整備するため、介護支援センターの機能を活用しながら、地域福祉推進のための体制づくりを行う。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 社会福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	8,950千円	財源内訳				
			国・県補助金等	—			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	8,950千円			
	投入人員	0.40人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	3,426千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
	経費合計	12,376千円		経費合計	6,476千円		
	活動指標	指標名(単位)	設置箇所数（箇所）		計画と実績	年度 区分	H17年度
意味・算式等		小学校校区ごとに1箇所設置する		計画値		9	9
				実績値		9	

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130104		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	地域福祉推進事業補助金事務		担当部局・課	健康福祉部 地域福祉課				
事業内容	地域ふれ愛給食サービス、地域ふれ愛共同ケア、地域おもちゃライブラリー、地域ふれ愛サロン等の開催		事業開始(予定)年度	B				
			—					
			事業終了(予定)年度					
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	地域福祉の推進・充実					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	地域福祉の推進のため、中核的民間組織である社会福祉協議会に補助を行い、地域福祉推進のための事業を支援する		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 社会福祉総務費				
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)					
	事業費	46,718千円	財源内訳					
			国・県補助金等	—				
			市 債	—				
			その他(使用料等)	—				
			一般財源(市税等)	46,718千円				
	投入人員	0.06人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)					
	人件費	514千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。					
	経費合計	47,232千円		経費合計	45,466千円			
	活動指標	指標名(単位)	参加・利用人数(人)		計画と実績	年度 区分	H17年度	H18年度
意味・算式等		地域ふれ愛給食サービス、地域ふれ愛共同ケア、地域おもちゃライブラリー、地域ふれ愛サロンの参加・利用人数合計		計画値			17,912	18,262
				実績値			17,855	

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130105		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	地区ボランティアセンター機能設置支援事業		担当部局・課	健康福祉部 地域福祉課			
事業内容	市民の地域における福祉活動への参加意識を高めながら、地域での福祉活動が円滑に進められるように支援し、地域における福祉力の向上を図る。		事業開始(予定)年度				
			平成14年度				
			事業終了(予定)年度				
			—				
この事業の 上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	地域福祉の推進・充実				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	地域におけるボランティア活動を希望する市民の養成		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 特別会計 (項) (事項) (目)			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	—	財源内訳				
			国・県補助金等	—			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	—			
	投入人員	0.11人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	942千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
	経費合計	942千円		経費合計	1,808千円		
活動指標	指標名(単位)	地区ボランティアセンターの設置箇所（箇所）		計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	各小学校地区にボランティアセンターを設置する			区分		
					計画値	4	2
					実績値	1	

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130106		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	地域福祉総合センター管理運営事業		担当部局・課	健康福祉部 地域福祉課			
事業内容	今年度より、社会福祉協議会が指定管理者としてセンターの管理を一括して行うこととなった。		事業開始(予定)年度				
			平成16年度				
			事業終了(予定)年度				
			—				
この事業の 上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	地域福祉の推進・充実				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	地域福祉の総合的な施設である地域福祉総合センターの管理運営をノウハウを持つ社会福祉協議会に委託することによって、円滑かつ効率的な地域福祉の推進を図る。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 社会福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	20,210千円	財源内訳				
			国・県補助金等	—			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	20,210千円			
	投入人員	0.05人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	428千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
経費合計	20,638千円		経費合計	28,574千円			
活動指標	指標名(単位)	指標なし		計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	管理費用のため、指標なし			区分		
					計画値	—	—
					実績値	—	

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130107		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	社会福祉協議会運営補助金事務		担当部局・課	健康福祉部 地域福祉課			
事業内容	社会福祉協議会の人件費等の補助		事業開始(予定)年度	評価結果 B 上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。			
			—				
			事業終了(予定)年度				
		—					
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	地域福祉の推進・充実				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	地域福祉の推進のため、中核的民間組織である社会福祉協議会に補助を行い、組織的活動を支援する。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 社会福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	51,563千円	財源内訳				
			国・県補助金等	—			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	51,563千円			
	投入人員	0.06人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	514千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
	経費合計	52,077千円		経費合計	105,780千円		
活動指標	指標名(単位)	指標なし		計画と実績	年度 区分	H17年度	H18年度
	意味・算式等	社会福祉協議会の運営に係る人件費補助のため、成果を図るのは困難			計画値	—	—
					実績値	—	

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130108		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	社会を明るくする運動事業			担当部局・課	健康福祉部 地域福祉課			
事業内容	7月を強調月間とし、様々な啓発活動および青少年健全育成事業を行う。			事業開始(予定)年度	C			
				—				
				事業終了(予定)年度				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	地域福祉の推進・充実					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。							
	行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	犯罪・非行の防止と更生の援助のため、地域住民の理解と参加を求め、犯罪や非行のない明るい社会を築くための活動を展開			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 社会福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	217千円	財源内訳		事業費	206千円	財源内訳	
			国・県補助金等	—			国・県補助金等	—
			市 債	—			市 債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—
			一般財源(市税等)	217千円			一般財源(市税等)	206千円
	投入人員	0.14人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.14人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	1,199千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	1,199千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
経費合計	1,416千円		経費合計	1,405千円				
活動指標	指標名(単位)	啓発活動の参加人数（人）			計画と実績	年度 区分	H17年度	H18年度
	意味・算式等	7月の強調月間中に啓発活動に参加する人数				計画値	1,000	1,000
						実績値	1,098	

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。